

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年2月17日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎5階						
出資総額	1,543,348千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,218,765千円		福岡市	99,000千円	6.4%		
県出資割合	79.0%		北九州市	78,000千円	5.1%		
			本県市町村	123,000千円	8.0%		
設立目的等	県民の暴力団排除意識の高揚と暴力追放並びに暴力団員等による不当な行為の防止と、不当な行為による被害の救済を図り、もって暴力のない安全で明るく住みよい福岡県の実現に寄与することを目的に、行政と民間の出資により設立された。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
広報啓発活動	暴力団による被害の防止にかかる知識の普及、及び「暴力団の存在しない安全安心な福岡県の実現」に向けた、県民の自主暴排意識の啓発・高揚を図る。						
暴力追放相談活動	暴力団による被害に関する相談に応じるため、事務所内での日常相談活動の他、所外での相談にも応じており、また、県下3地区において、「暴力団被害集中相談日」等を開設している。						
暴排組織援助活動	県下における暴力団追放活動を活性化するため、地域・職域における各種暴排組織の結成及び育成を援助し、活動を支援する。						
不当要求防止責任者講習	福岡県公安委員会からの委託業務であり、年間30回、約2,100事業所に対して、不当要求防止責任者講習を実施している。						
被害者救援活動	暴力団犯罪の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援、その他の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
相談件数	件	1,563	1,706	1,801	1,626	1,457	
責任者講習受講者数	事業所	641	2,074	3,922	1,864	2,128	
部外講演	回数	24	28	33	50	41	
被害者救済	人	3	2	2	2	2	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 瓦林 達比古		区分	元福岡県公安委員			非常勤
常勤役員名	専務理事 西田 哲也		区分	元福岡県警察官			
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
県派遣	1名	1名	1名	1名	1名	1名	
県OB	4名	4名	4名	4名	4名	4名	
財政支出	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考	
出資金	-	-	-	-	-		
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	14,461千円	9,841千円	5,869千円	7,280千円	15,602千円		
委託料	2,504千円	3,706千円	3,706千円	4,323千円	3,828千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
当センターの財政運営は、①基本財産の運用益、②県補助金収入、③市町村補助金収入、④賛助会費収入により行われている。							
①、②については、長期にわたる低金利や県財政の逼迫から増収は望めないところである。市町村等からの補助金や寄付金、賛助会費の増収を図るには、暴力団事務所の撤去や民暴弁護士を交えた相談事業など、県民のニーズに合った活動を展開することと、これら活動が県民に分かりやすく伝わる広報が必要であることから、講習開催の機会等を利用して暴力団排除に関するチラシを配布するなど、県警察をはじめ関係団体と連携しつつ、事業活動を進める方針である。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況	
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)		
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性 等)	相談の受理を促進する	相談受理件数	件		1,400					1,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談受理件数は、1,457件(前年比+169件) 受理しいずれも適正に処理している。</li> <li>受理件数が減少しているのは、暴力団構成員数の減少が遠因と考えている。</li> <li>北九州市内のマンションに入居する4団体に対する訴訟を提起し事務所使用差止め仮処分を執行中である。</li> <li>支給件数は15件(前年比+5件)を適正に執行し、離脱者が就労しやすい環境作りに寄与した。</li> <li>暴力団犯罪被害者2名に対する救援を継続中である。</li> <li>受講者の要望が高い、オンライン講習が定着している。</li> <li>インターネット環境のない受講者に対する対面講習も実施している。</li> </ul>
	組事務所使用差止訴訟を含む組事務所の撤去に向けた取組を推進する	暴対法改正に伴う訴訟代理の件数	件		1					1	
	暴力団離脱者の援助活動を推進する	離脱就労支援に係る給付金等支給件数	件		10					5	
	暴力団からの被害者に対する救済	被害者救援数	人		2					2	
	事業所に対し暴力団対策について講演を実施する	責任者講習受講者数	人		2,000					2,200	
財務会計  (経済性 効率性 等)	賛助会費の増収を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	県財政負担率	%		23.0					22.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>使途を限定した県補助金を目的に沿って適正執行し、返納金が減少したため結果的に負担率が上昇したものであり、問題はないと考える。</li> <li>会員数の減少は個人会員(5千円12口)から法人会員(3万円2口)に切り替えた会員があったことによるものであり、減収とはなっていない。</li> <li>法人会員数が増加したことにより会費収入は増収となった。</li> </ul>
	講習時等における賛助会員勧誘や、未加入企業等の訪問等を実施し、当センターの設立趣旨等の理解を得、加入促進を図る	賛助会員数	件		750					780	
	賛助会費増加を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	賛助会費収入	千円		21,000					22,000	
内部管理  (健全性 等)	職員の能力・意識の向上を図る	研修の充実	-		実施					実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>県主催の研修会・全国センターの研修会への参加や民暴弁護士との研究会を開催し、職員の資質向上に努めている。</li> <li>服務規程の改正を行い、在宅勤務・時差出勤等の制度を整備した。</li> </ul>
	ワーク・ライフ・バランス	取り組みを実施する	-		実施					実施	
達成状況(まとめ)				<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業とも適切に推進しており、昨年度並みの実績を残せたと考えている。</li> <li>広報事業においては、若い世代の暴排意識の高揚啓発を意識している。</li> <li>県警少年課と連携し、若年層が闇バイトに加担しないような施策を実施した。</li> <li>離脱就労支援事業並びに事務所使用差止請求訴訟は暴排の柱であることから、今後も県警と連携し積極的に取組む方針である。</li> <li>服務規程等の改定を行い、職員の処遇改善を図り、働きやすい職場環境を整えている。</li> </ul>							

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,925,386	1,895,623	1,817,542	1,729,261	1,541,233	
うち金銭債権	千円	1,214	494	-	-	-	
うち特定資産	千円	45,939	50,637	53,889	50,800	47,519	
負債合計	千円	11,507	15,313	18,743	15,561	12,447	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,913,879	1,880,309	1,798,799	1,713,700	1,528,785	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	58,325	55,903	54,145	59,935	71,771	
うち県財政支出額 B	千円	16,964	13,547	9,575	11,603	19,430	
内訳：補助金・負担金	千円	14,461	9,841	5,869	7,280	15,602	
内訳：委託料	千円	2,504	3,706	3,706	4,323	3,828	
うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	基本財産運用益	
	千円	19,810	20,630	21,830	22,430	25,544	
経常費用 C	千円	62,177	55,419	54,782	56,326	70,717	
うち人件費総額 D	千円	38,020	34,686	35,839	35,701	36,207	
評価損益等合計額 E	千円	△ 598	△ 2,394	△ 6,192	△ 8,344	△ 20,305	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,830	△ 4,735	△ 19,251	
経常外損益 G	千円	-	-	△ 21	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,851	△ 4,735	△ 19,251	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 5,424	△ 31,660	△ 74,659	△ 80,364	△ 165,664	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	16,964	13,547	9,575	11,603	19,430	
【財務指標】							
正味財産比率	%	99.4	99.2	99.0	99.1	99.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	29.1	24.2	17.7	19.4	27.1	
人件費率 (=D/A)	%	65.2	62.0	66.2	59.6	50.4	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産平均運用利率	%	1.1	1.1	1.1	1.3	1.5	
賛助金収入	千円	19,810	20,630	21,830	22,430	22,895	
賛助会員数	口数	705	740	790	815	814	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R6年度）】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	8,098千円	常勤職員平均年齢	59.0歳	常勤職員平均年収	6,109千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
保有債券のリバランスを進めたことにより基本財産運用利率が上昇したことから、財政状況は好転している。また、それぞれ用途を限定した県補助金を支出し、未使用分の返納額が減少したことで県財政支出率が上昇しているが、補助金の本来の使用目的に沿った支出であるため問題はないと考える。なお、資産の減少については、年度末時価において評価損を計上したものであり、リバランス後においても債券の額面は維持している。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページを県民に親しみやすいものに改修した。今後も随時更新や改修を行い県民の暴排意識の高揚を図りたい。</li> <li>・各事業の実効性を継続するため、若い世代へのメッセージ性を意識した活動を実施した。今後も継続する方針である。</li> <li>・各種事業の充実にはしっかりとした財政基盤が重要であるため、基本財産の運用方法を見直した結果、前年度に引き続き運用利率が上昇した。今後も経済動向を把握しつつ基本財産の運用益の向上に努める。</li> </ul>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・責任者講習受講者数は前年度から増加しているが、中期経営目標を下回っているため、目標達成に向けた取組が必要である。オンライン講習が定着していることから引き続き参加しやすい形態での講習開催が求められる。</li> <li>・個人会員から法人会員への移行で賛助会費収入はわずかに増加しているが、賛助会員数はわずかに減少している。いずれも目標指標は上回っているものの、活動を維持していくための収入源として、賛助会員の確保は重要であり、引き続き活動への理解度を示すとともに、新規会員確保のための効果的な施策が求められる。</li> </ul>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>相談事業においては、1,457件の相談を受け、多数の相談を受理している。</p> <p>離脱者就労支援については、離脱者を15名就労しており、離脱者の社会復帰を促進している。</p> <p>不当要求防止責任者講習については、主にオンライン講習を実施し、2,128人が受講した。</p> <p>賛助会費は、責任者講習や講演等の機会に賛助会員の加入勧奨を実施し、法人会員数が増加したことにより会費収入は増収となった。</p>							
(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。							

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目		単位	R2	R3	R4	R5	R6
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	58,325	55,903	54,145	59,935	71,771
	うち県財政支出額 B	千円	16,964	13,547	9,575	11,603	19,430
	内訳：補助金・負担金	千円	14,461	9,841	5,869	7,280	15,602
	内訳：委託料	千円	2,504	3,706	3,706	4,323	3,828
	うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	基本財産運用益
		千円	19,810	20,630	21,830	22,430	25,544
	経常費用 C	千円	62,177	55,419	54,782	56,326	70,717
	うち人件費総額 D	千円	38,020	34,686	35,839	35,701	36,207
	評価損益等合計額 E	千円	△ 598	△ 2,394	△ 6,192	△ 8,344	△ 20,305
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,830	△ 4,735	△ 19,251
	経常外損益 G	千円	-	-	△ 21	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,851	△ 4,735	△ 19,251
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 5,424	△ 31,660	△ 74,659	△ 80,364	△ 165,664
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	16,964	13,547	9,575	11,603	19,430	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	39,882	16,763	13,779	15,448	23,321
	うち県財政支出額 B①	千円	16,965	13,547	9,575	11,603	19,430
	内訳：補助金・負担金	千円	14,461	9,841	5,869	7,280	15,602
	内訳：委託料	千円	2,504	3,706	3,706	4,323	3,828
	うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	市町村補助金	市町村補助金	市町村補助金	市町村補助金
		千円	19,810	2,485	2,485	2,485	2,485
	経常費用 C①	千円	43,425	38,154	36,414	37,811	48,031
	うち人件費総額 D①	千円	21,805	20,054	20,477	20,232	20,412
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 3,543	△ 21,391	△ 22,635	△ 22,363	△ 24,710
	経常外損益 G①	千円	-	-	△ 21	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 3,543	△ 21,391	△ 22,656	△ 22,363	△ 24,710
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	16,965	13,547	9,575	11,603	19,430	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	18,443	39,140	40,366	44,487	48,450
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	基本財産運用益
		千円	18,443	20,630	21,830	22,430	25,544
	経常費用 C③	千円	18,752	17,265	18,368	18,515	22,686
	うち人件費総額 D③	千円	16,214	14,632	15,361	15,469	15,796
	評価損益等合計額 E③	千円	△ 598	△ 2,394	△ 6,192	△ 8,344	△ 20,305
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 908	19,482	15,805	17,628	5,459
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 908	19,482	15,805	17,628	5,459
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 5,424	△ 31,660	△ 74,659	△ 80,364	△ 165,664	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。